


インフロニア・ホールディングス
22年3月期 アナリスト向け決算説明会



May 13, 2022

22年3月期 決算説明会 目次

本編

1. 決算のポイント
2. インフロニア・ホールディングスのFY21実績とFY22通期計画
3. インフロニア・ホールディングスの中期経営計画とFY22通期計画の比較
4. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移
5. 事業会社別のFY21実績とFY22通期計画
6. セグメント別のFY21実績とFY22通期計画
7. 期首手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（建築、土木セグメント）
8. 手持工事高、受注高、売上高の推移（建築、土木セグメント）
9. 資本戦略・還元方針とFY21の実績と見通し

セグメント別ハイライト

1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移
2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移
3. 建築セグメント 建物用途別 国内受注比率の推移
4. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移
5. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移
6. インフラ運営セグメント 連結利益への貢献
7. インフラ運営セグメント 再生可能エネルギープロジェクト
8. 舗装セグメント 建設事業 受注高、売上高、売上総利益の推移
9. 舗装セグメント 製造販売 売上高と売上総利益の推移
10. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移

Appendix

1. 【個別】前田建設 FY21実績とFY22通期計画
2. 【連結】前田道路 FY21実績とFY22通期計画
3. 【連結】前田製作所 FY21実績とFY22通期計画
4. 主なグループ会社のFY21実績とFY22通期計画
5. 地球への配当について
6. セグメント分けの変更
7. インフラ運営事業（脱請負）のビジネスモデル
8. インフラ運営セグメント 利益貢献額について
9. トピックス「多様な用途における大型工事の受注に向けた取り組み」
10. トピックス「国土強靱化に貢献」
11. トピックス「大洲バイオマス発電事業のご紹介」
12. トピックス「令和4年4月1日から大阪市工業用水道特定運営事業等を運営開始」
13. トピックス「府中市包括管理事業」
14. トピックス「魅力ある製品の市場投入」
15. トピックス「事業領域の更なる拡大」

1. 決算のポイント（業績関係）

① FY21の決算総括（P.4, P.7, P.12）

- 前田建設、前田製作所ともに概ね通期計画を達成したが、原油高騰の影響を受けた前田道路は通期計画を下回った
- **政策保有株の売却**もあり、当期純利益は通期計画を達成し、**過去最高**となった（対 旧前田建設連結）

② セグメント毎のFY21実績・FY22通期計画について（P.8-11, P.13-27）

建築・土木セグメント

- FY21は、一部工事の進捗遅れ等の影響もあり、売上高は未達となったものの、**好採算の手持工事**が寄与し、**売上総利益率は高水準を確保**
- FY22の**期首手持工事高は、過去最高**
- 更に、ここ数年の受注時利益率の向上により、**高水準の売上総利益率を確保**できる見込み

インフラ運営セグメント

- FY21は、再生エネルギー事業において太陽光2件を売却
- 風力1件の売却は、FY22第1四半期へスライドし、**過去最高の営業利益**を見込む
- 2022年4月より、**日本初の管路を含めたコンセッション事業**である大阪工水コンセッションが運営開始、「**大阪工水モデル**」を確立し**全国への展開**を目指す

舗装セグメント

- FY21は、原油高騰により合材販売価格を上げたが、想定以上の原油高騰となり、通期計画を下回った
- FY22は、合材販売価格の調整や合材製造コストの削減に取り組み、増益を見込む

機械セグメント

- FY21は、資材高騰の影響を受けたが、販売量の確保とコスト削減などにより、通期計画を達成した
- FY22は、自社製品事業が堅調に推移し、売上維持の見込み

1. 決算のポイント（株主還元,資本政策,M & A,DX)

③ 株主還元について（P.12）

- 1株当たりの配当額 40円（**配当性向42.2%**）
- 自己株式は2021年11月16日～2022年4月13日で、**200億円を取得済み**
- **総還元性向は111.2%**（配当性向42.2% + 自己株式取得66.9% ※¹ + 地球への配当2.0% ※²）

※¹ 自己株式の累計（2022年3月31日時点）取得した株式総数17,037,400株 取得価格の総額 17,866,075,787円

※² 総還元性向には、連結純利益の2%を「地球への配当」を独自に算入しております。（P.41参照）

④ 自己株式の消却

- 自己株式は2022年5月23日に発行済み株式数の概ね 1 %分を残し**すべて消却**（本日プレスリリース済み）

⑤ 政策保有株について（P.12）

- FY21は、期末までに**約110億円分の政策保有株式を売却済**
- これにより、連結純資産に対する政策保有株の保有比率は 30.3%（2Q時点）→ **26.4%（2022年3月末時点）**となった
- FY22も**200億円程度の売却を推進**し、中期経営計画の**目標20%以下の早期達成**を目指す

⑥ M&Aについて

- 引き続き、**総合インフラサービス企業**として、不足領域のM & Aを積極的かつタイムリーに実行
- 東洋建設への公開買い付けに関しては、継続中のため、開示資料にてご確認ください

⑦ DX効果について

- アクセンチュアとの協業により、FY22は約16億円の**営業利益増**を見込む

2. インフロニア・ホールディングスのFY21実績とFY22通期計画

- FY21は原油高騰の影響などにより、売上高、営業利益、経常利益は、目標未達
- 政策保有株式の売却もあり、**FY21当期純利益は過去最高を達成**（対旧前田建設連結比）
- 原油をはじめ、資材等の価格高騰の影響はあるが、豊富な好採算の手持工事の進捗や価格調整等の対応により、**FY22通期計画は増収増益を見込む**

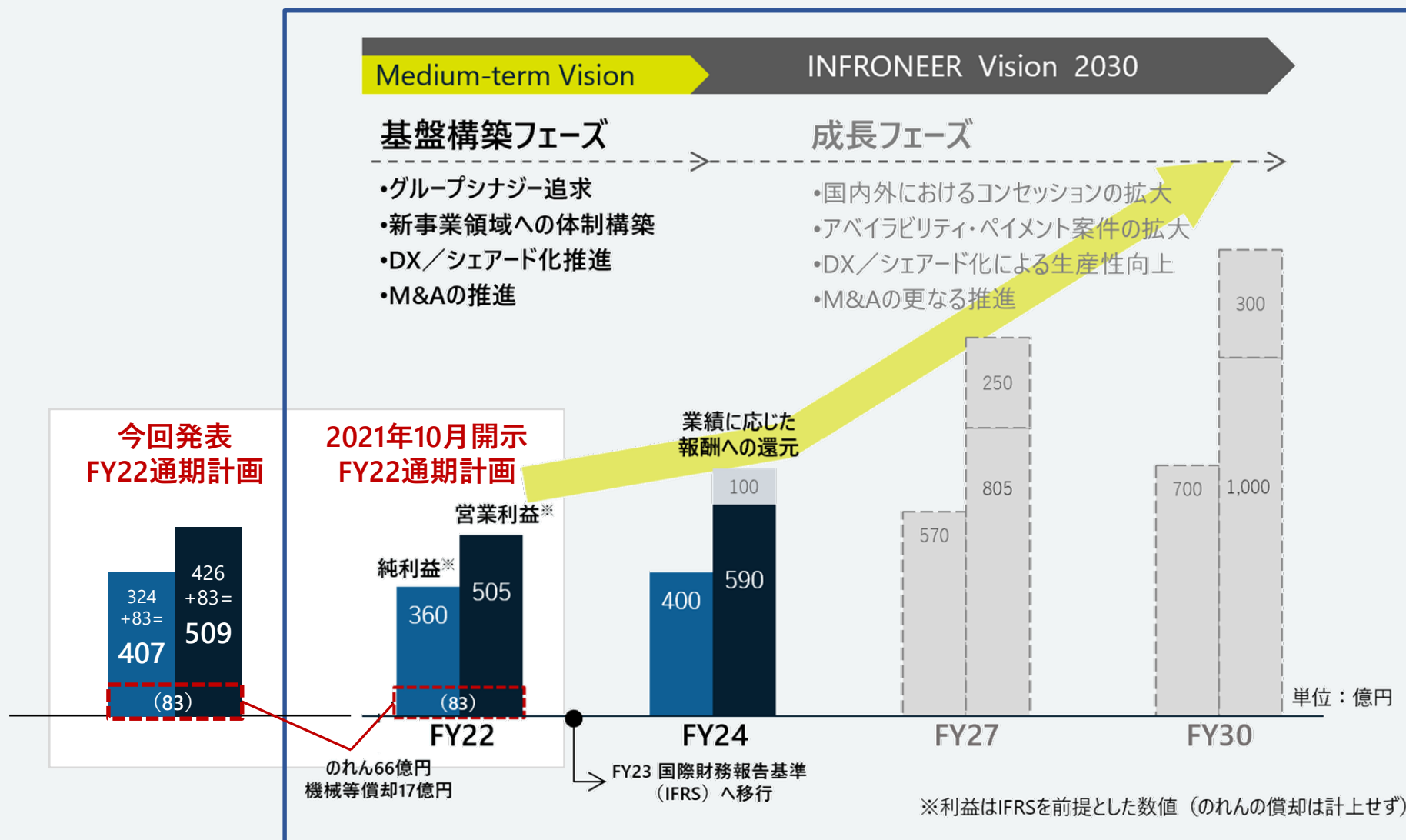
（億円）

	FY20（MK連結）	FY21		FY22
	実績	2Q時点 計画	実績	計画
売上高	6,781	7,100	6,829	7,306
売上総利益	968 (14.3%)	956 (13.5%)	916 (13.4%)	985 (13.5%)
一般管理費	504 (7.4%)	556 (7.8%)	541 (7.9%)	559 (7.7%)
営業利益	463 (6.8%)	400 (5.6%)	375 (5.5%)	426 (5.8%)
営業外収益	39	—	41	—
営業外費用	46	—	35	—
経常利益	457 (6.7%)	397 (5.6%)	380 (5.6%)	435 (6.0%)
特別利益	46	—	85	—
特別損失	17	—	20	—
当期純利益	233 (3.4%)	254 (3.6%)	267 (3.9%)	324 (4.4%)
自己資本	2,700	3,589	3,469	—
ROE ※期中平均	9.6%	8.1%	8.7%	—
EPS	125.3円	87.5円	94.7円	123.6円

3. インフロニア・ホールディングスの中期経営計画とFY22通期計画の比較

- FY22通期計画値は、「中期経営計画 Medium-term Vision 2024」の初年度計画値を上回る見込み

中期経営計画（2021年10月1日開示）

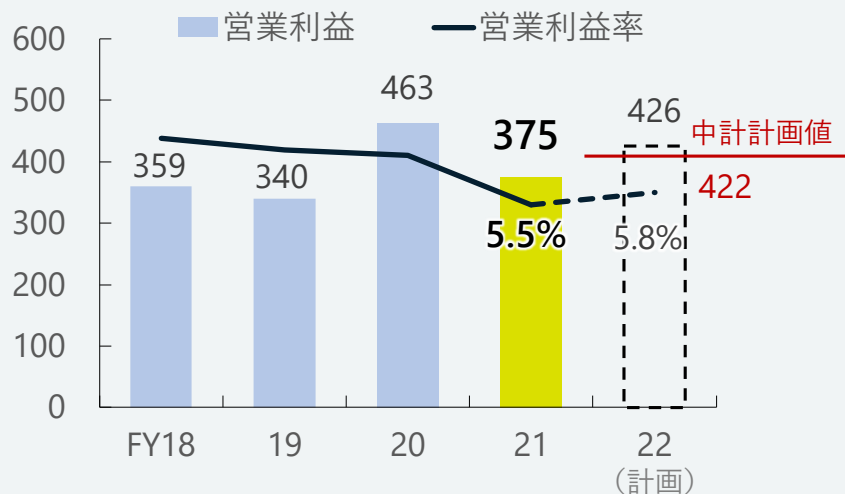


4. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移

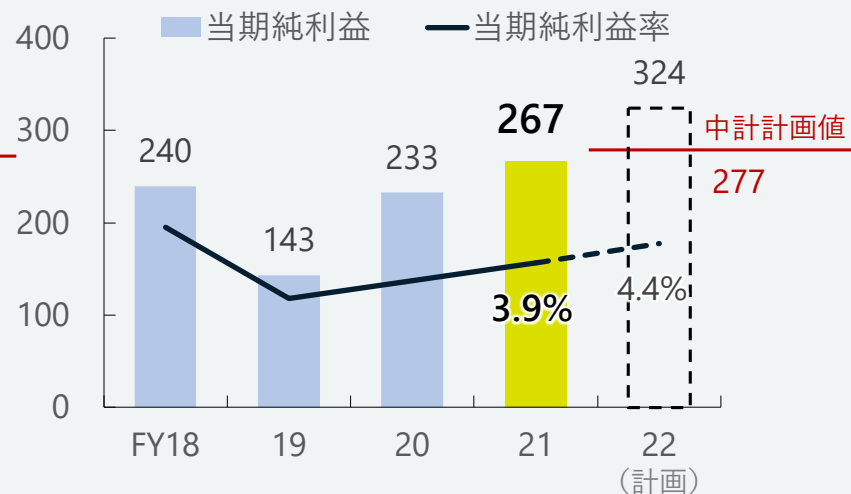
- 当期純利益は過去最高（対 旧前田建設連結）
- 営業利益は減益となったが、付加価値額※はFY20土木セグメントの特殊要因を除けば同等、FY22はさらに増額を見込む

(億円)

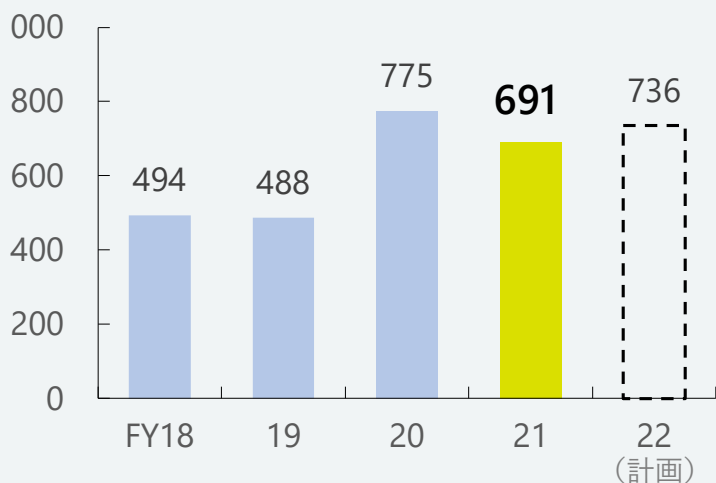
営業利益



当期純利益

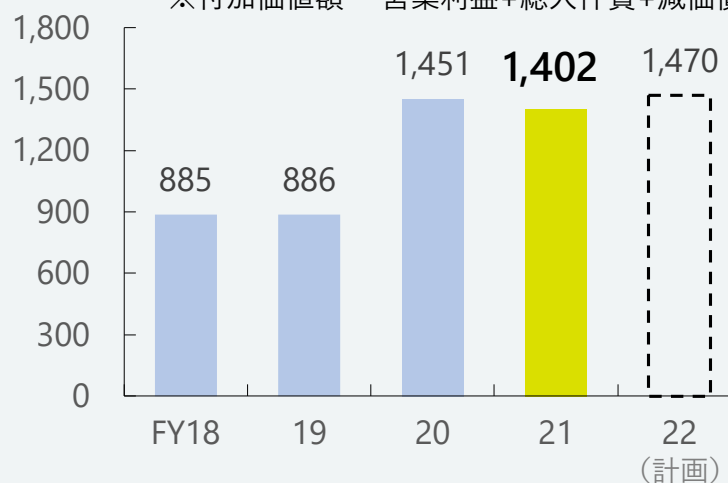


EBITDA



付加価値額※

※付加価値額 = 営業利益 + 総人件費 + 減価償却費 + 研究開発費



5. 事業会社別のFY21実績とFY22通期計画

	FY21実績 (利益率)	FY22計画 (利益率)
インフロンHD	<p>当期純利益は過去最高を更新</p> <p>売上高 : 6,829億円 営業利益 : 375億円 (5.5%) 当期純利益 : 267億円 (3.9%)</p>	<p>中計初年度の目標達成を見込む</p> <p>売上高 : 7,306億円 営業利益 : 426億円 (5.8%) 当期純利益 : 324億円 (4.4%)</p>
前田建設 (個別)	<p>一昨年の土木の特殊要因を除くと例年並みの水準</p> <p>売上高 : 3,658億円 営業利益 : 273億円 (7.5%) 当期純利益 : 285億円 (7.8%)</p>	<p>豊富な好採算の手持工事の進捗により、増収増益を見込む</p> <p>売上高 : 4,025億円 営業利益 : 306億円 (7.6%) 当期純利益 : 280億円 (7.7%)</p>
前田道路 (連結)	<p>原油価格の高騰が利益を圧迫し、大幅な減益</p> <p>売上高 : 2,356億円 営業利益 : 117億円 (5.0%) 当期純利益 : 96億円 (4.1%)</p>	<p>合材販売単価の引上げにより利益回復を見込む</p> <p>売上高 : 2,430億円 営業利益 : 138億円 (5.7%) 当期純利益 : 92億円 (3.8%)</p>
前田製作所 (連結)	<p>建設機械・自社製品販売の好調により増収・増益</p> <p>売上高 : 371億円 営業利益 : 18億円 (4.8%) 当期純利益 : 12億円 (3.2%)</p>	<p>自社製品事業が堅調に推移し売上維持の見込み</p> <p>売上高 : 372億円 営業利益 : 16億円 (4.2%) 当期純利益 : 11億円 (3.0%)</p>

6. セグメント別のFY21実績とFY22通期計画

来期以降の見通しについて (P.9-11, P.13-28)

- 建築・土木セグメントは、**手持工事高が過去最高水準、かつ高い受注時利益率（8%以上）を確保できており**、FY22以降も堅調に推移する見込み
- インフラ運営セグメントは、FY21に太陽光2件の売却を実施、FY22も風力案件の売却を予定
2022年4月より、日本初の管路を含めたコンセッション事業である大阪工水コンセッションが運営開始、「大阪工水モデル」を確立し全国への展開を目指す (P.42)
- 舗装セグメントは、合材販売価格の調整や合材製造コストの削減に取り組み、増益を見込む
- 機械セグメントは、堅調に推移、北米進出によりさらなる拡大を図る

	FY21実績 (利益率)	FY22計画 (利益率)
建築	売上高 : 2,161億円 売上総利益 : 234億円 (10.8%)	売上高 : 2,383億円 売上総利益 : 259億円 (10.9%)
土木	売上高 : 1,426億円 売上総利益 : 260億円 (18.3%)	売上高 : 1,556億円 売上総利益 : 241億円 (15.5%)
インフラ運営	売上高 : 187億円 売上総利益 : 76億円 (40.6%)	売上高 : 217億円 売上総利益 : 100億円 (46.1%)
舗装	売上高 : 2,328億円 売上総利益 : 225億円 (9.7%)	売上高 : 2,401億円 売上総利益 : 263億円 (11.0%)
機械	売上高 : 353億円 売上総利益 : 74億円 (20.9%)	売上高 : 355億円 売上総利益 : 75億円 (21.1%)
その他	売上高 : 374億円 売上総利益 : 48億円 (12.8%)	売上高 : 395億円 売上総利益 : 47億円 (11.9%)

6. セグメント別のFY21実績とFY22通期計画

(億円)

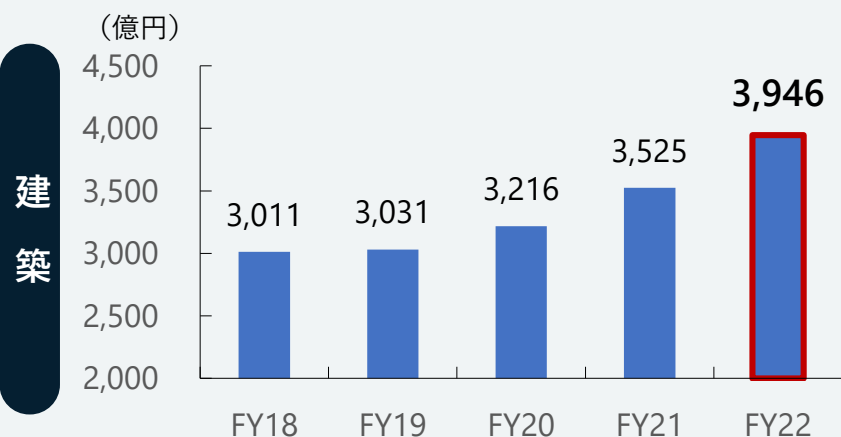
	FY20 (MK連結)	FY21				FY22	
	実績	計画 (2Q時点)	実績	対前期比※	対計画比	計画	対FY21比
売上高	6,781	7,100	6,829	48	△271	7,306	477
建築	2,453	2,272	2,161	△292	△111	2,383	222
土木	1,490	1,503	1,426	△64	△77	1,556	129
舗装	2,324	2,380	2,328	4	△52	2,401	73
機械	345	337	353	8	16	355	2
インフラ運営	153	230	187	34	△43	217	30
その他	16	378	374	358	△4	395	21
売上総利益	968 (14.3%)	956 (13.5%)	916 (13.4%)	△52	△40	985 (13.5%)	69
建築	232 (9.4%)	249 (11.0%)	234 (10.8%)	2	△15	259 (10.9%)	25
土木	311 (20.9%)	235 (15.6%)	260 (18.3%)	△51	25	241 (15.5%)	△19
舗装	307 (13.2%)	249 (10.5%)	225 (9.7%)	△82	△24	263 (11.0%)	38
機械	64 (18.5%)	74 (22.0%)	74 (20.9%)	10	△0	75 (21.2%)	2
インフラ運営	47 (30.5%)	103 (44.8%)	76 (40.6%)	29	△27	100 (46.1%)	24
その他	7 (46.1%)	46 (12.2%)	48 (12.7%)	41	2	47 (11.8%)	△1
営業利益	463 (6.8%)	400 (5.6%)	375 (5.5%)	△84	△25	426 (5.8%)	51
建築	83 (3.4%)	97 (4.3%)	92 (4.2%)	7	△5	116 (4.9%)	24
土木	209 (14.0%)	135 (9.0%)	152 (10.6%)	△58	17	138 (8.9%)	△14
舗装	118 (5.1%)	50 (2.1%)	33 (1.4%)	△84	△17	58 (2.4%)	24
機械	15 (4.3%)	17 (5.0%)	18 (5.2%)	3	1	15 (4.2%)	△3
インフラ運営	33 (21.4%)	85 (37.0%)	61 (32.6%)	28	△24	82 (37.8%)	21
その他	5 (32.4%)	16 (4.2%)	19 (5.1%)	14	3	17 (4.3%)	△2

※FY20 (MK連結) : 旧セグメント FY21 : 新セグメント
セグメント分けの詳細についてはP.34をご参照ください

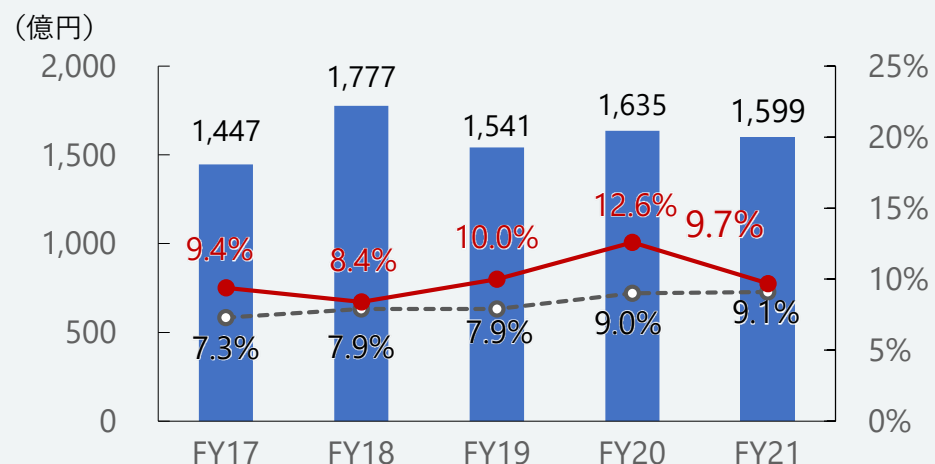
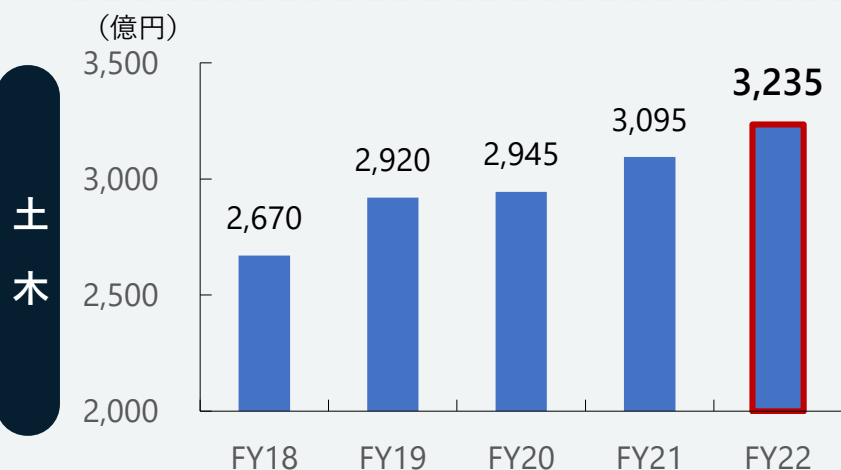
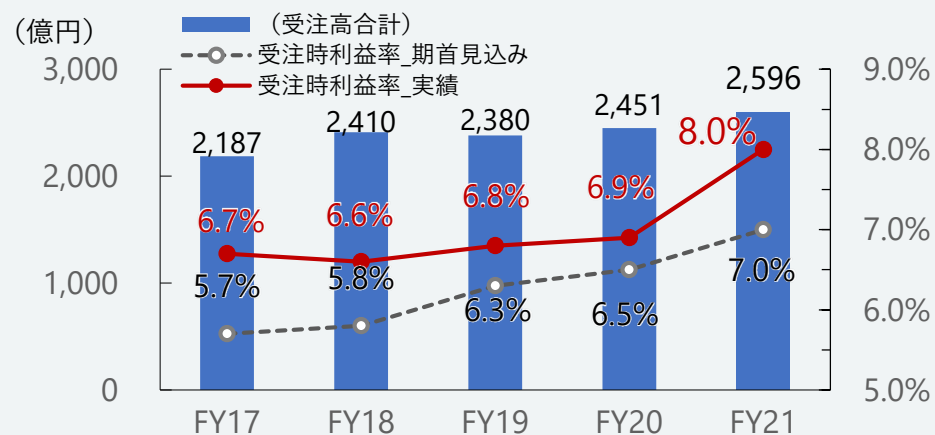
7. 期首手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（建築、土木セグメント）

- FY22期首手持工事高は**過去最高額**
- 受注競争に巻き込まれにくい**上流からの作り込み**（安定顧客、設計施工比率、大型案件情報確保、技術評価点1位獲得等）により、受注時利益率は、**順調に上昇**
- 建築・土木とも、受注時利益率は**通期目標を達成**
- **受注時利益を確保した手持工事**が今後も堅調に確保できる見通し

期首手持工事高の推移※



受注高・受注時利益率の推移※



※前田建設（個別）の業績数値

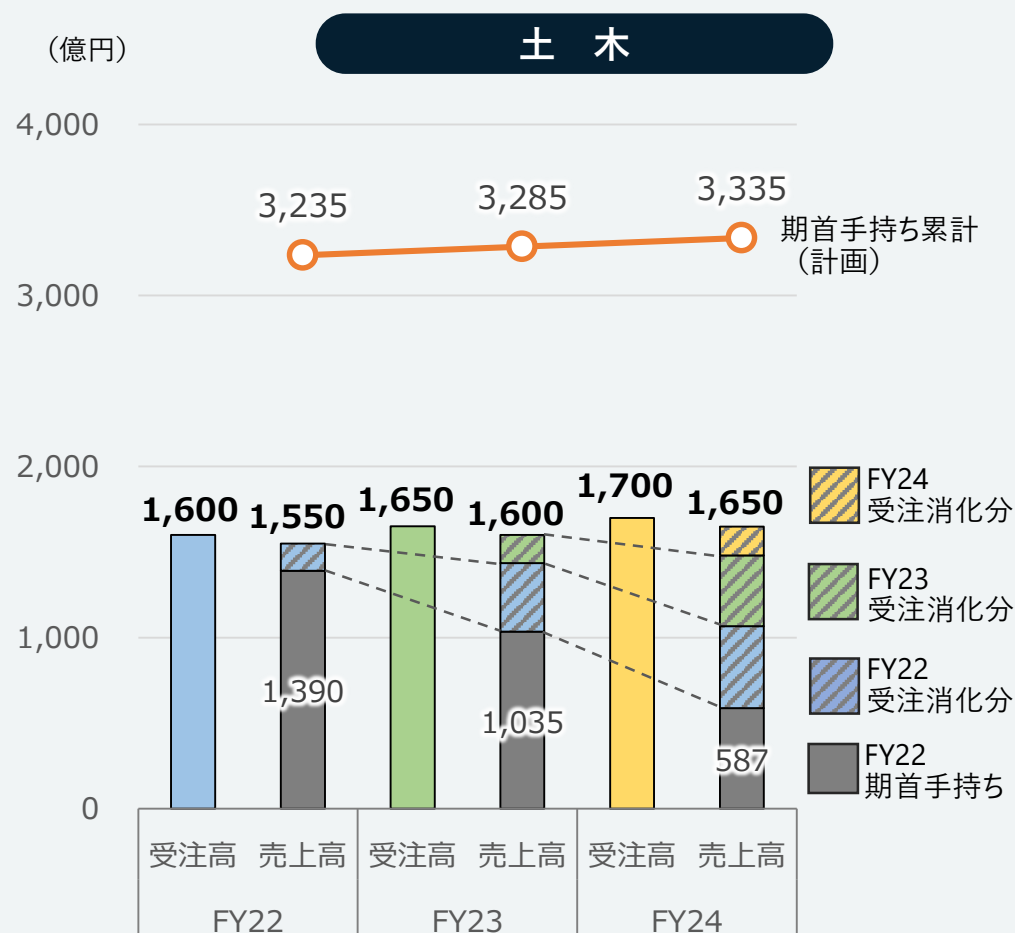
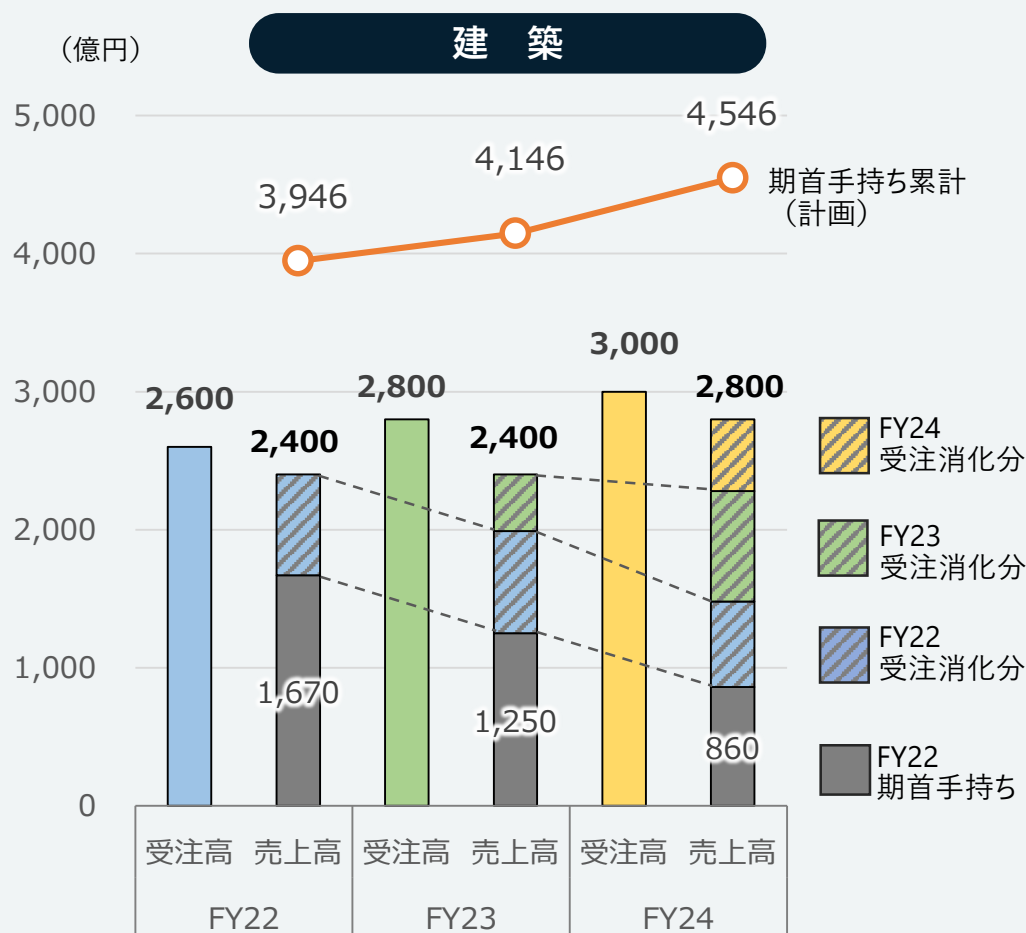
8. 手持工事高、受注高、売上高の推移（建築・土木セグメント）

建築

- FY22期首手持工事のうち、1,670億円はFY22売上高に計上予定
- FY22以降の受注も引き続き順調に推移するため、手持工事を確保しつつ、FY24の売上高2,800億円の達成を目指す

土木

- FY22期首手持工事のうち、1,390億円はFY22売上高に計上予定
- FY22以降の受注も引き続き順調に推移するため、手持工事を確保しつつ、FY24の売上高1,650億円の達成を目指す



※前田建設（個別）の業績数値

9. 資本戦略・還元方針とFY21の実績と見通し

株主還元

- 1株当たりの配当額 **40円**（配当性向**42.2%**）
- 総還元性向は**111.2%**（配当性向**42.2%** + 自己株式取得**66.9%** + 地球への配当**2.0%**※）
 - ※1 自己株式の累計（2022年3月31日時点）取得した株式総数17,037,400株 取得価格の総額 17,866,075,787円
 - ※2 総還元性向には、連結純利益の2%を「地球への配当」を独自に算入しております。（P.41参照）

政策保有株

- 期末までに**約110億円**を売却済、政策保有株の連結純資産に対する保有比率は**26.4%**
- FY22以降も200億円程度の売却を推進し、中期経営計画の**目標20%の早期達成**を目指す

Medium-term Vision 2024 (中期経営計画)			実績	備考
資本効率	ROE	9.5%	8.7%	—
最適 資本構成	自己資本比率	30%以上	37.4%	—
	D/Eレシオ	0.6倍以下	0.6倍	—
株主還元	配当性向	30%以上	42.2%	1株当たり配当額 40円
	自己株式の 取得	FY24までに 400億円 以上	200億円	4/13取得完了 目標の早期達成に向け前倒しで取り組む
	総還元性向	—	111.2%	配当性向 42.2% + 自己株式取得 66.9% + 地球への配当 2.0%
資産 効率化	政策保有株/ 純資産割合	20%以下	2Q時点30.3% →期末時点 26.4%	FY21期末までに 約110億円 を売却 FY22以降も200億円程度の売却を推進
	保有資産の 売却	グループ保有資産の利用状況等を精査し、非効率な資産の売却・統合を検討		

セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

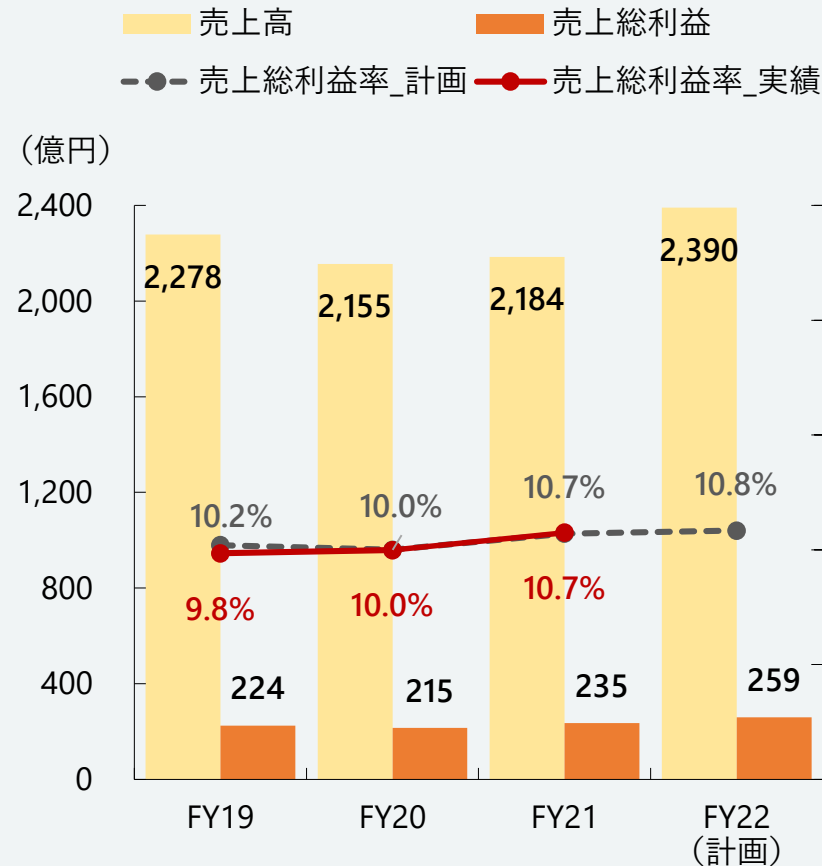
機械

その他

1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別）

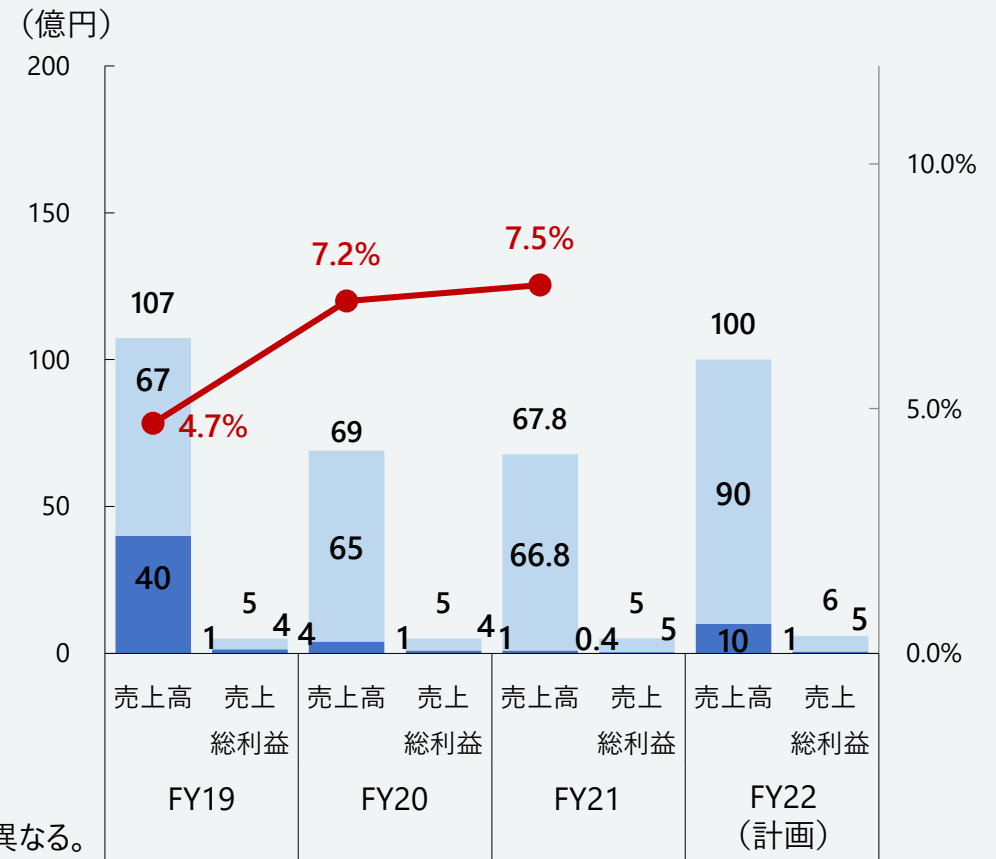
- FY21通期 売上高、売上総利益額・率ともに前期を上回り、増収・増益
- FY22以降 物価高騰等による利益への影響を回避するため、状況に応じ発注者との協議を実施する短期工事やリニューアル工事にも積極的に取り組む

国内※



海外※

海外直轄 主要現地法人 売上総利益率_実績



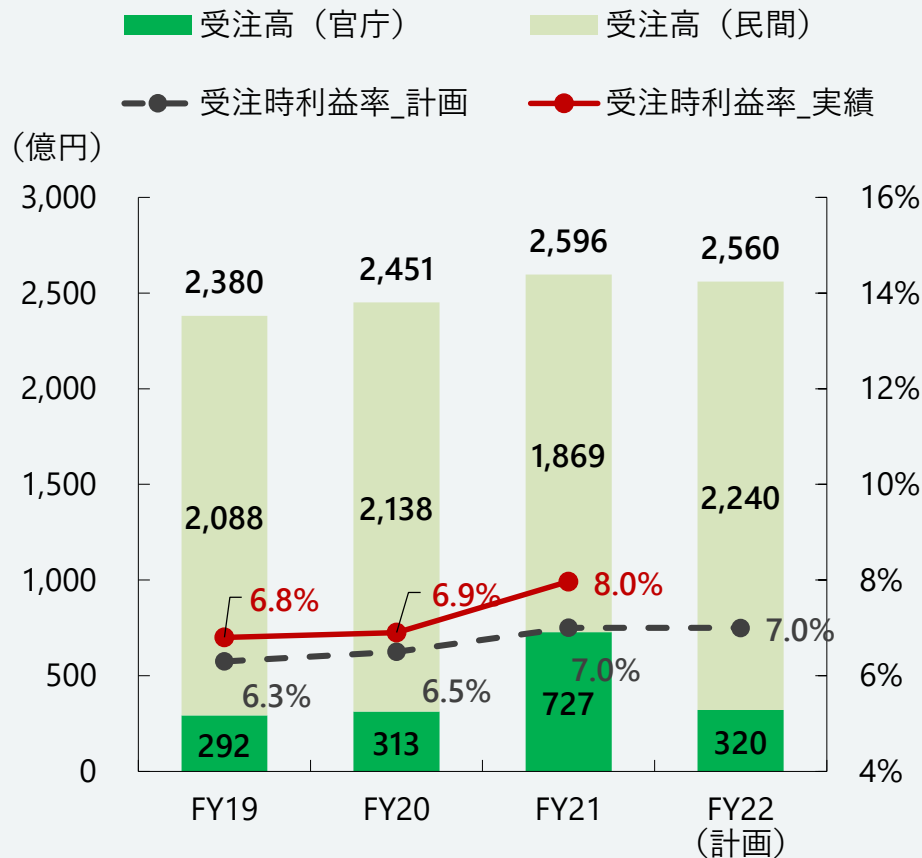
※不動産事業を含む数値のため、FY20以前の数値は公表資料と数値が異なる。

海外の主要現地法人の売上高、売上総利益はインフロニア・ホールディングス その他セグメントに含まれる。

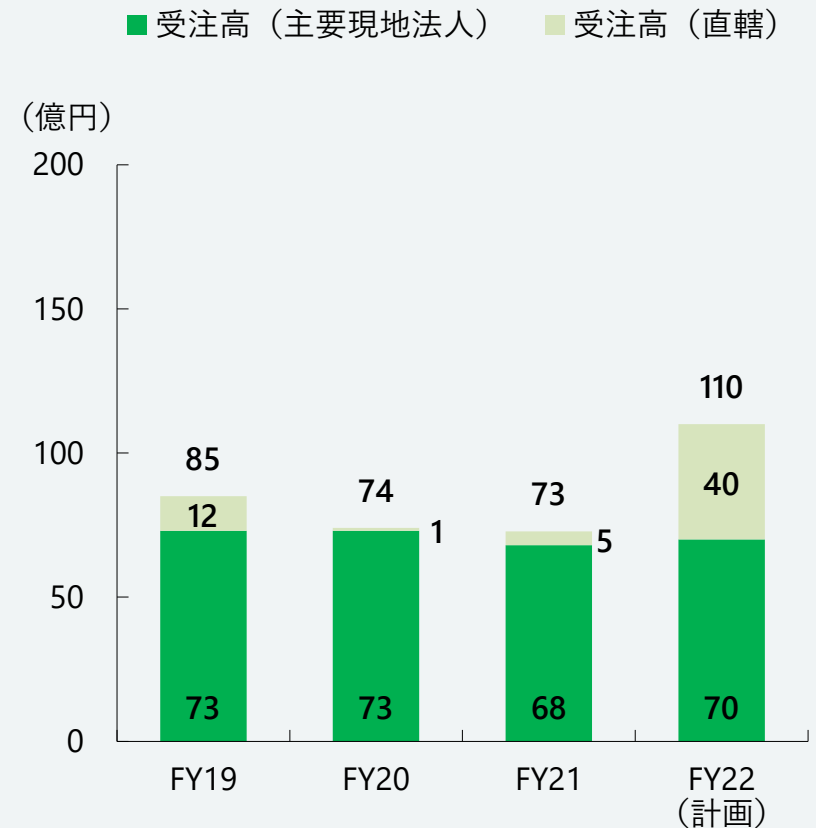
2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

- FY21通期 受注高、受注時利益率ともに期首計画を達成。特に、受注時利益率は過去最高水準（8.0%）
- FY22以降 FY22は約1,700億円の確度の高い営業情報を確保
FY23以降5年間で、100億円以上の大型プロジェクトの営業情報を1兆円確保

国内※



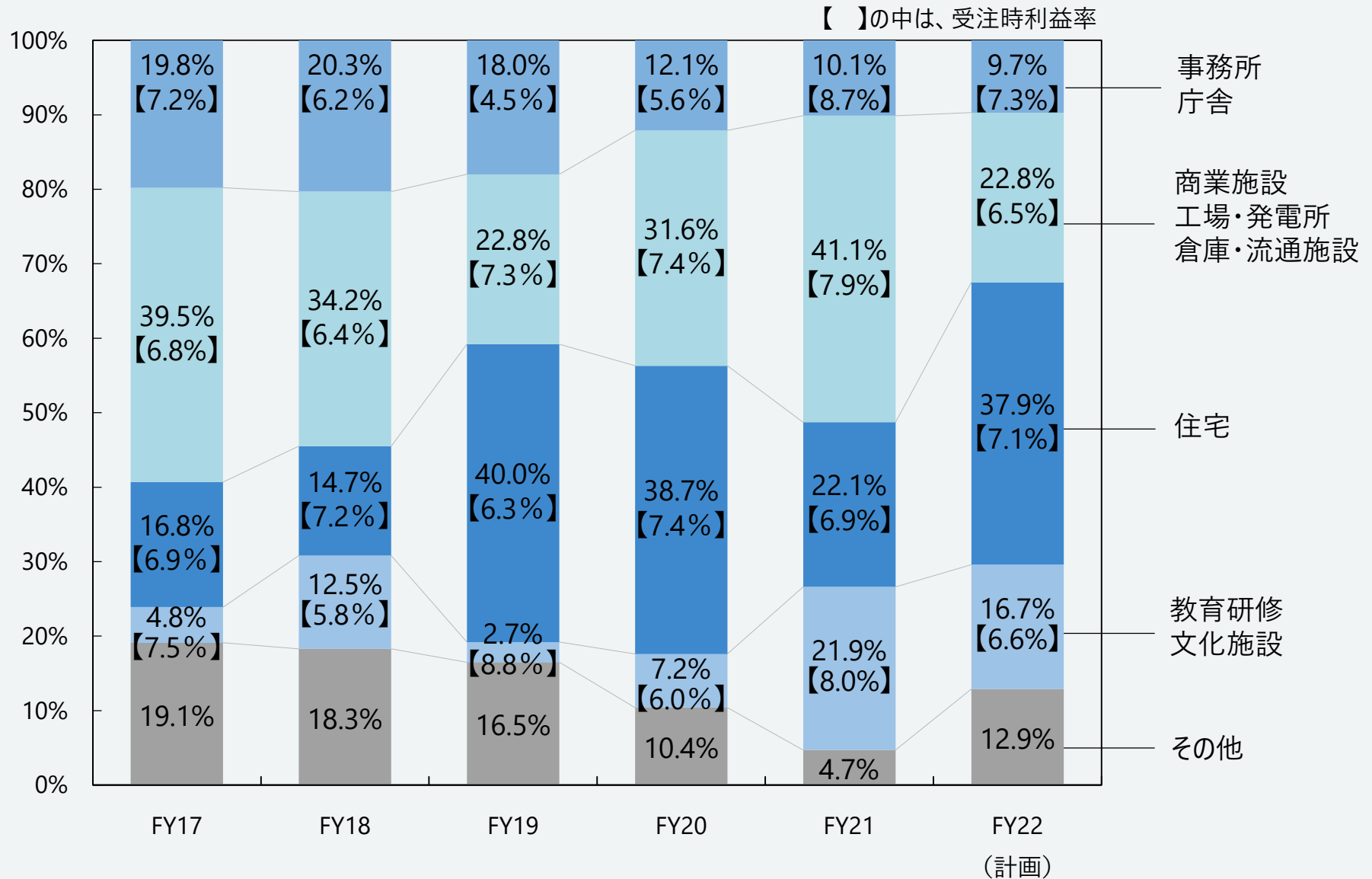
海外※



※不動産事業除く。海外の主要現地法人の受注高はインフロニア・ホールディングスその他セグメントに含まれる。

3. 建築セグメント 建物用途別 国内受注比率の推移（前田建設 個別）

- FY21通期 バイオマス発電所や物流施設の受注により『工場・発電所、倉庫・流通施設』の比率が高まる
屋内外スポーツ施設の受注により『教育研修・文化施設』の比率が高まる
- FY22以降 再開発プロジェクト『住宅』の複数受注を軸とし、多様な用途の受注にも引き続き注力



セグメント別ハイライト

建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

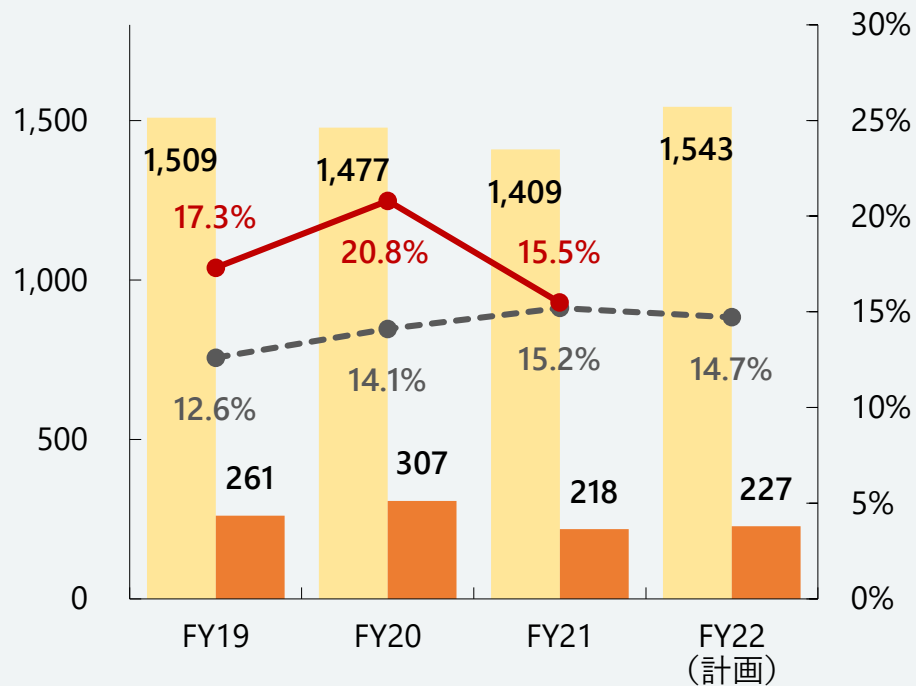
4. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別）

- FY21通期 国内の売上高・売上総利益は、大型工事の完成が少なく、工事一時中止等の影響もあり、前期比減
海外は係争案件の引当金の戻りにより利益が増加
- FY22以降 リニア等の大型案件が本格稼働し、堅調に推移する見込み

国内※

■ 売上高 ■ 売上総利益
-●- 売上総利益率_計画 -●- 売上総利益率_実績

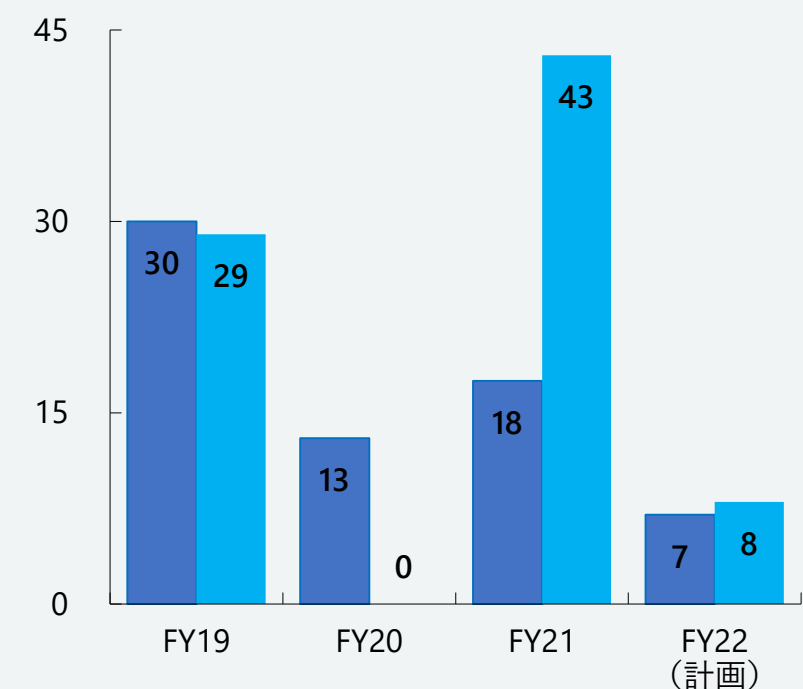
(億円)



海外※

■ 売上高 ■ 売上総利益

(億円)

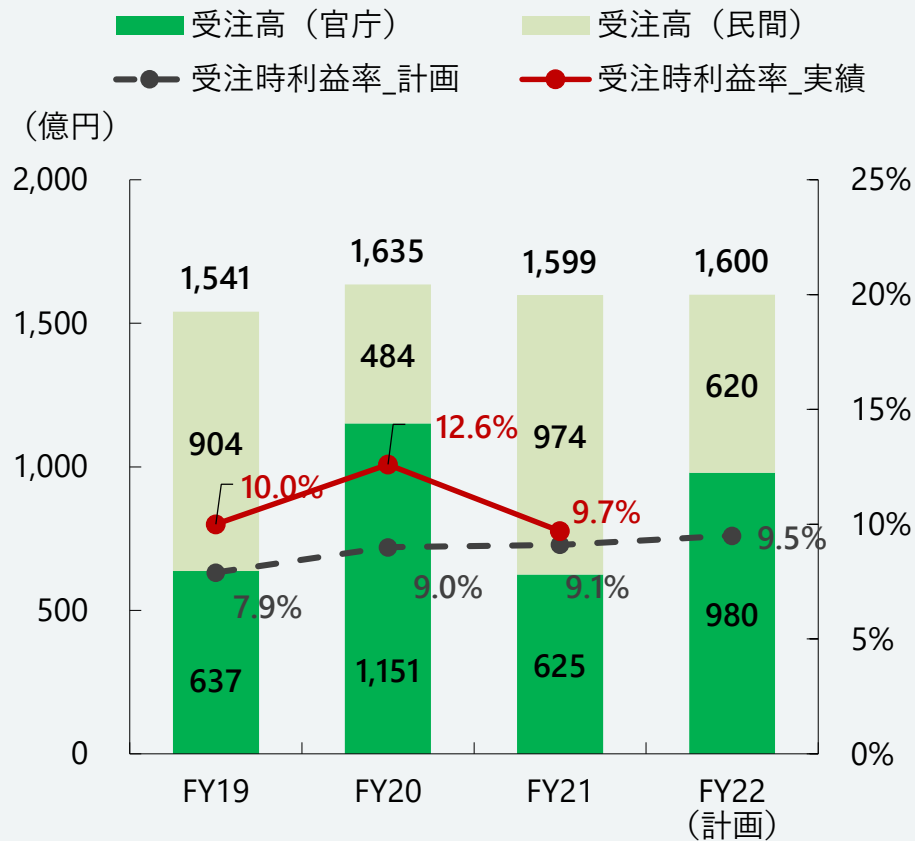


※不動産事業を含む数値のため、FY20以前の数値は公表資料と数値が異なる。

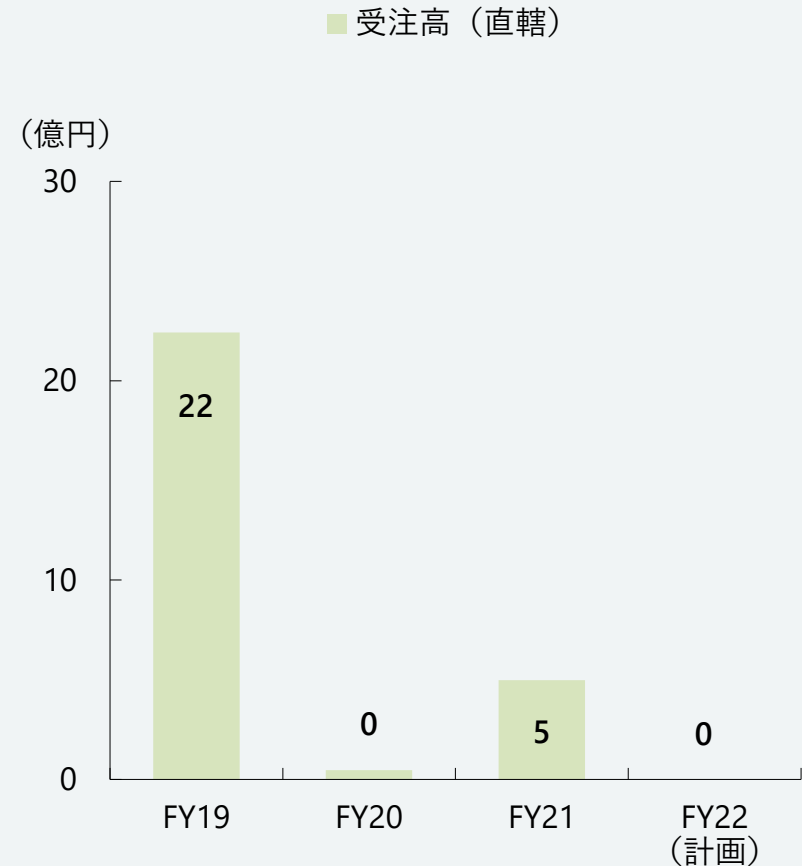
5. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

- FY21通期 受注高、受注時利益率ともに期首計画を達成
- FY22以降 採算性を考慮した応札方針を継続。受注時利益率はFY22以上の高い水準を目指す
受注時利益率の向上を目指し、官庁工事案件の取り組みを強化

国内※



海外※



※不動産事業除く。

セグメント別ハイライト

建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

6. インフラ運営セグメント 連結利益への貢献

- FY21は、再生エネルギー事業において太陽光2件を売却
- 風力1件の売却は、FY22第1四半期へスライドし、過去最高の営業利益を見込む
- 2022年4月より、日本初の管路を含めたコンセッション事業である大阪工水コンセッションが運営開始、「大阪工水モデル」を確立し全国への展開を目指す

		FY17 (実績)	FY18 (実績)	FY19 (実績)	FY20 (実績)	FY21 (実績)	FY22 (計画)	FY27 NEXT10
連結利益への貢献（合計）		46億円	62億円	53億円	52億円	72億円	109億円	300億円
内 訳	連結子会社の営業利益 (愛知道路C、五葉山太陽光等)	39億円	38億円	48億円	43億円	40億円	29億円	－
	個別業績貢献 (O&M,EPC,開発等業務委託利益等)	7億円	13億円	5億円	12億円	2億円	8億円	－
	その他収益 ※	0億円	11億円	0億円	△3億円	29億円	71億円	－

※ その他収益には売却益、非連結SPC株式配当等を含む

7. インフラ運営セグメント 再生可能エネルギープロジェクト

事業区分	場所	規模(AC)	FIT 価格	総事業費	内容
太陽光	茨城県 つくば	2 MW	40円	約6億円	2013/3 完成
	岩手県 大船渡	18 MW	40円	約64億円	2022/3 売却
	茨城県 北茨城	6.5 MW	36円	約21億円	2016/3 売却
	山口県 美祢	7 MW	40円	約28億円	2022/3 売却
	山梨県 甲斐	18 MW	36円	約70億円	2020/5 完成・売却
陸上風力	青森県 六ヶ所	20 MW	22円	約113億円	2016/6 売却
	秋田県 八峰	20 MW	22円	約72億円	2019/1 完成
バイオマス	愛媛県 大洲	50 MW	24円	約400億円	2024/7 完成予定
計		141.5MW		約770億円	6月末に売却予定 [FY22 1Qで計上]
洋上風力	全国	(検討中)	-	-	事業開発中
陸上風力	全国	(検討中)	-	-	事業開発中
計		1,000MW以上		数千億円以上	

セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

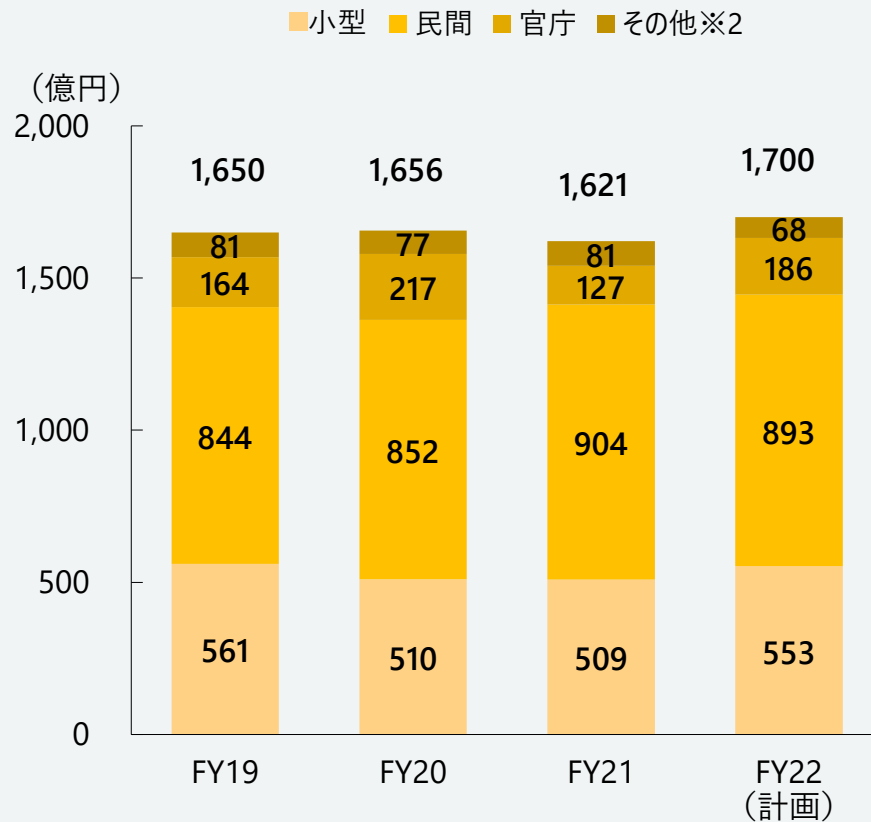
機械

その他

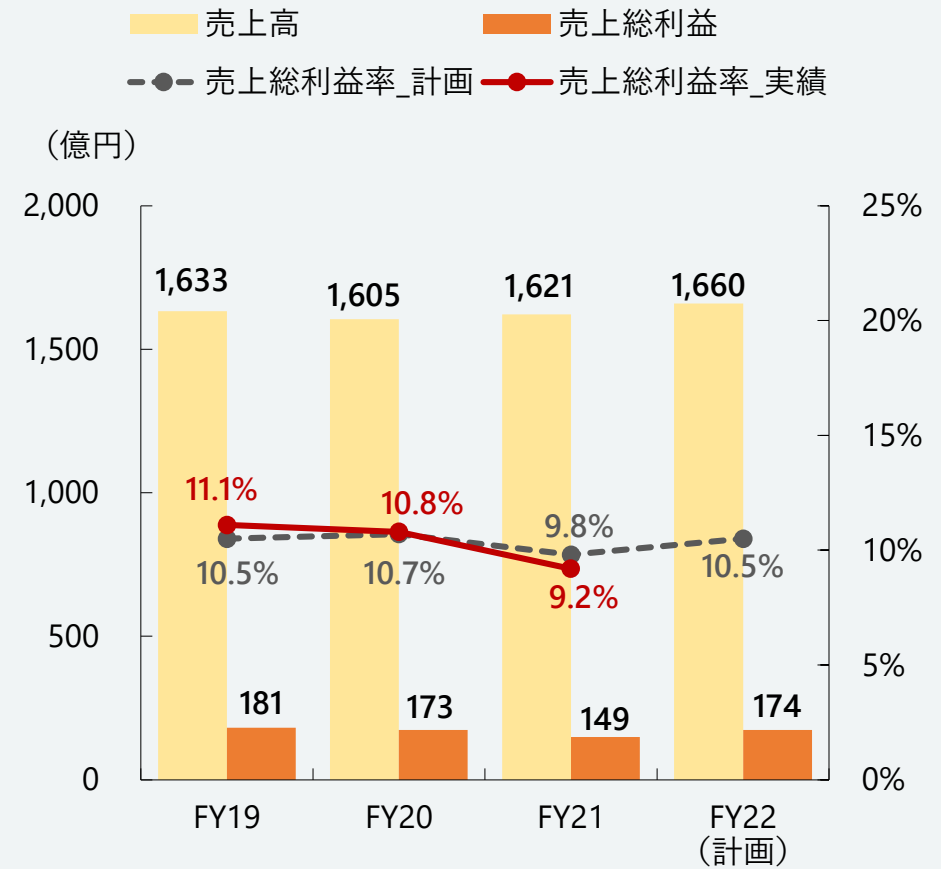
8. 舗装セグメント 建設事業 受注高、売上高、売上総利益の推移

- FY21通期 官庁元請受注前年比▲86億（FY21：208億、FY20：294億）小型工事受注は横ばいでの推移であったが受注額確保のため利益率の低い工事の増加、設計変更における交渉の難航により利益率が悪化
- FY22以降 官庁工事や包括管理事業への取り組み強化と、逸失利益の削減により収益力強化を図る
MKの技術提案力も活かし、大型官庁工事への取組を増やす

受注高※1



売上高と売上総利益※1



※1 従来の前田道路の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

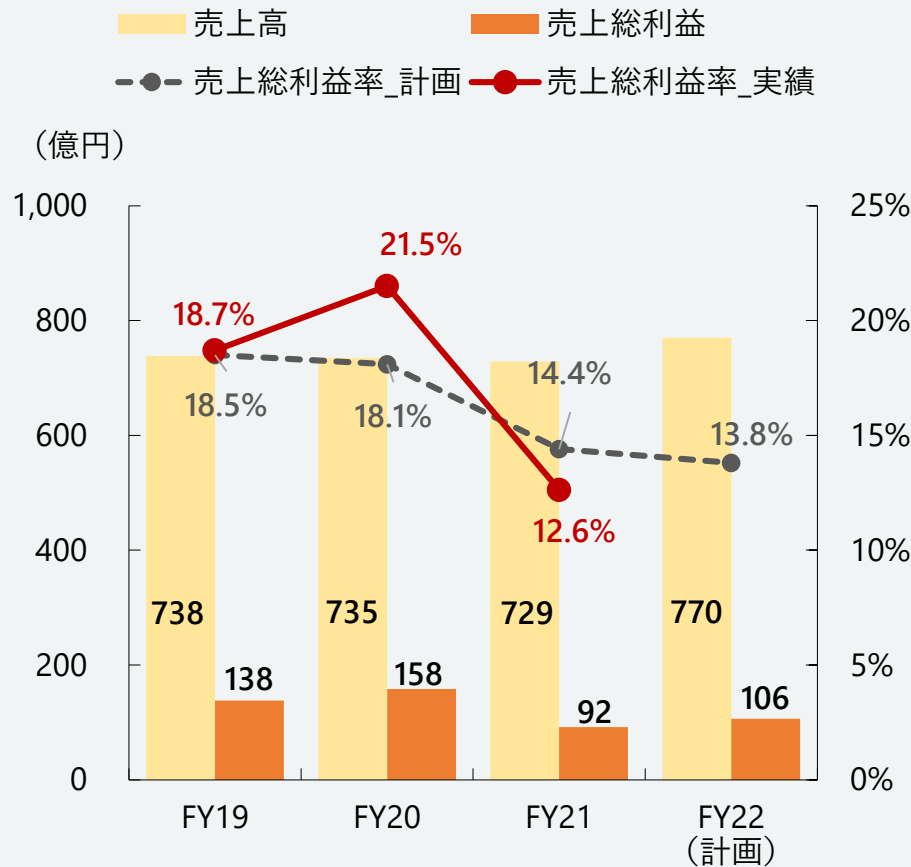
「小型」は、請負金額500万円以下の工事を指す

※2 その他：関連関連会社の受注高（主に官庁工事）

9. 舗装セグメント 製造販売事業 売上高と売上総利益の推移

- FY21通期 販売価格の値上げを行うものの、原油価格高騰が想定以上に進み、前期比大幅減益
- FY22以降 原油価格高騰分の販売価格調整を推進しつつ、運搬ダンプの稼働率向上等により収益性改善を図る
4月26日に決定された「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の影響もあり、各自治体も価格調整に動きつつある。下期にはこれらの効果により、製造販売事業の利益率の回復が見込まれる

通 期※



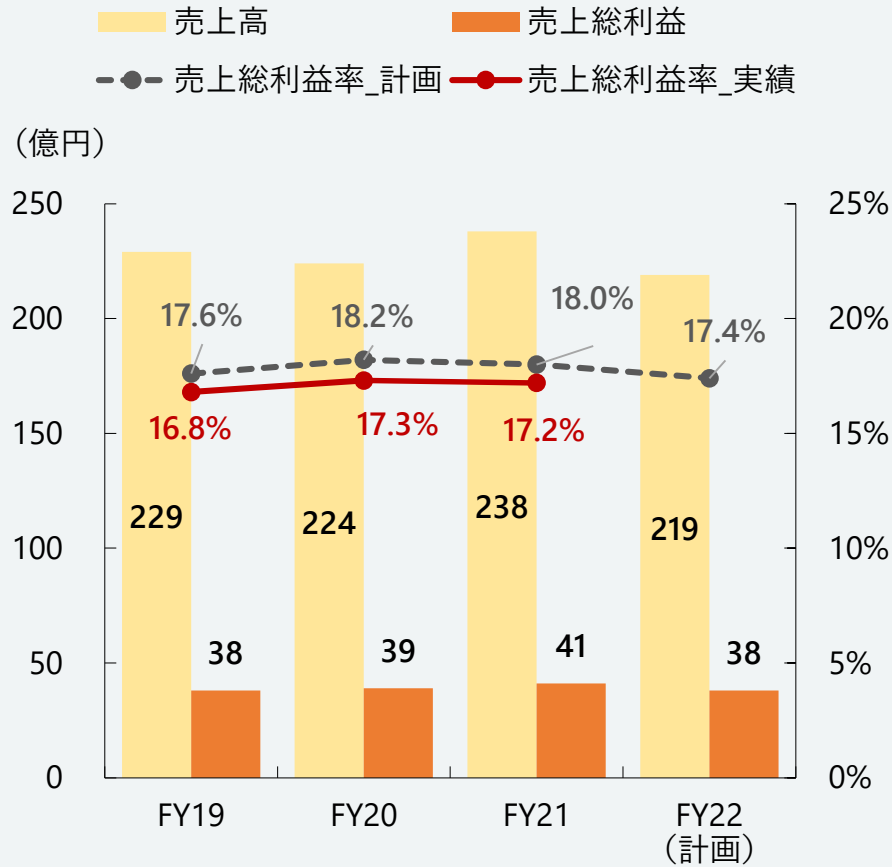
セグメント別ハイライト

建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

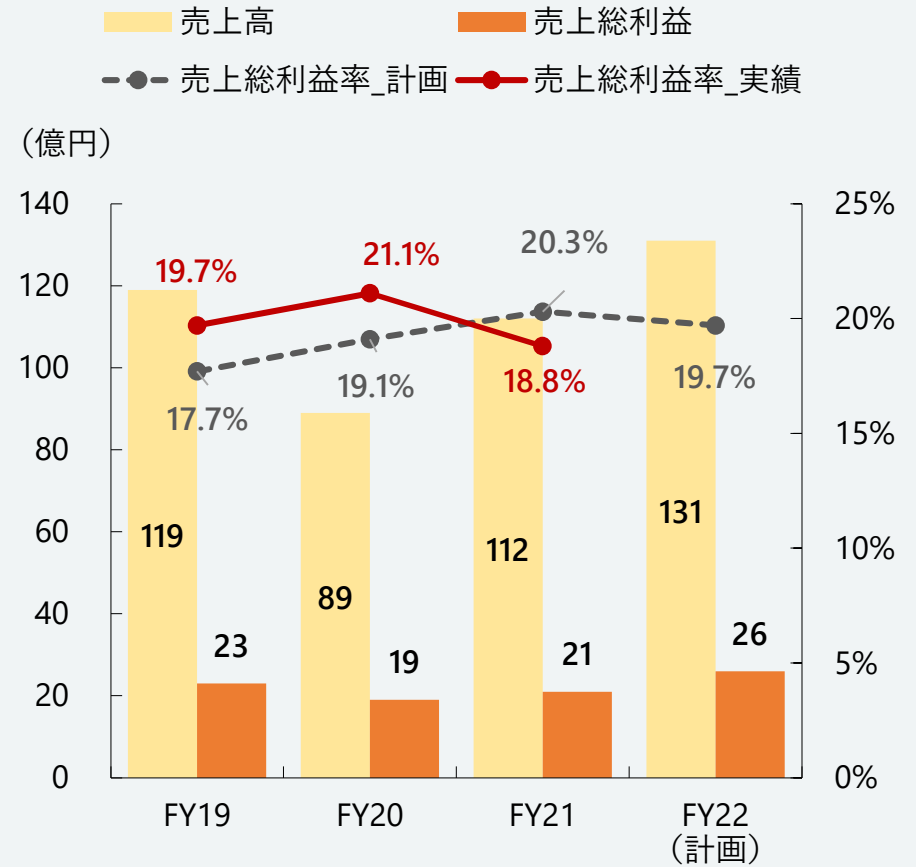
10. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移※1

- FY21通期 建設機械の新車・中古車の販売、自社製品「かにクレーン」の販売が堅調に推移
- FY22以降 バッテリー仕様クレーンのラインナップ拡充を急ぎ、ヨーロッパを中心とした需要の取り込みを狙う
産業・鉄構機械等は堅調に推移する見込みであり売上高、売上総利益共にFY21売上高を上回る見込み

建設機械※2



産業・鉄構機械等※3



※1 機械セグメントの内、主要事業である建設機械事業、産業・鉄構機械事業等の数値

※2 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを主体とした事業

※3 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を主体とした事業

Appendix

1. 【個別】前田建設 FY21実績とFY22通期計画

(億円)

		FY20	FY21				FY22	
		実績	計画 (2Q時点)	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY21比
売上高		3,661	3,860	3,658	△3	△202	4,025	367
建築	計	2,144	2,264	2,168	24	△96	2,385	217
	国内	2,139	2,263	2,167	28	△96	2,375	208
	海外	5	1	1	△4	0	10	9
土木	計	1,486	1,494	1,415	△71	△79	1,550	135
	国内	1,477	1,488	1,409	△68	△79	1,543	134
	海外	9	6	6	△3	0	7	1
ノウハウ運営		14	75	46	32	△29	75	29
不動産		16	28	29	13	1	15	△14
売上総利益		537 (14.7%)	560 (14.5%)	541 (14.8%)	4	△19	570 (14.2%)	29
建築	計	208 (9.7%)	243 (10.7%)	227 (10.5%)	19	△16	253 (10.6%)	26
	国内	208 (9.7%)	242 (10.7%)	226 (10.4%)	18	△16	252 (10.6%)	25
	海外	1 (11.8%)	0 (25.0%)	0 (24.8%)	△1	0	1 (10.0%)	1
土木	計	307 (20.6%)	228 (15.2%)	253 (17.9%)	△54	25	235 (15.2%)	△18
	国内	307 (20.8%)	224 (15.1%)	218 (15.5%)	△89	△6	227 (14.7%)	9
	海外	△0 -	4 (65.1%)	35 -	36	31	8 (102.7%)	△28
ノウハウ運営		14 (99.0%)	75 (100.0%)	45 (99.0%)	31	△30	75 (100.0%)	30
不動産		7 (45.2%)	15 (53.8%)	16 (55.2%)	9	1	8 (50.0%)	△8
一般管理費		239 (6.5%)	265 (6.9%)	268 (7.3%)	29	3	264 (6.6%)	△4
営業利益		297 (8.1%)	295 (7.6%)	273 (7.5%)	△24	△22	306 (7.6%)	33
経常利益		452 (12.4%)	366 (9.5%)	352 (9.6%)	△100	△14	321 (8.0%)	△31
当期純利益		362 (9.9%)	270 (7.0%)	285 (7.8%)	△77	15	280 (7.0%)	△5

2. 【連結】前田道路 FY21実績とFY22通期計画

(億円)

	FY20	FY21				FY22	
	実績	計画 (2Q時点)	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY21比
売上高	2,346	2,400	2,356	10	△44	2,430	74
建設事業	1,605	1,637	1,621	16	△16	1,660	39
製造販売	735	763	728	△6	△34	770	41
その他	6	—	6	0	—	—	—
売上総利益	333 (14.2%)	270 (11.3%)	243 (10.3%)	△90	△27	280 (11.5%)	37
建設事業	173 (10.8%)	160 (9.8%)	149 (9.2%)	△24	△11	174 (10.5%)	25
製造販売	158 (21.5%)	110 (14.4%)	92 (12.6%)	△66	△18	106 (13.8%)	14
その他	2 (34.4%)	—	2 (38.9%)	0	—	—	—
一般管理費	126 (5.4%)	134 (5.6%)	126 (5.3%)	0	△8	142 (5.8%)	16
営業利益	207 (8.8%)	136 (5.7%)	117 (5.0%)	△90	△19	138 (5.7%)	21
経常利益	211 (9.0%)	137 (5.7%)	122 (5.2%)	△89	△15	140 (5.8%)	18
当期純利益	168 (7.1%)	110 (4.6%)	96 (4.1%)	△72	△14	92 (3.8%)	△4

3. 【連結】前田製作所 FY21実績とFY22通期計画

(億円)

	FY20	FY21				FY22	
	実績	計画 (期首時点)	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY21比
売上高	335	357	371	36	14	372	1
建設機械	224	217	238	14	21	219	△19
産業・鉄構機械等	89	118	112	23	△6	131	19
介護用品・その他	22	22	21	△1	△1	22	1
売上総利益	68 (20.4%)	74 (20.7%)	74 (19.8%)	6	0	76 (20.3%)	2
建設機械	39 (17.3%)	39 (18.0%)	41 (17.2%)	2	2	38 (17.4%)	△3
産業・鉄構機械等	19 (21.1%)	24 (20.3%)	21 (18.8%)	2	△3	26 (19.7%)	5
介護用品・その他	11 (49.1%)	11 (52.3%)	12 (54.7%)	0	0	12 (53.0%)	0
一般管理費	54 (16.2%)	57 (16.0%)	56 (15.1%)	2	△1	60 (16.1%)	4
営業利益	14 (4.2%)	17 (4.7%)	18 (4.8%)	4	1	16 (4.2%)	△2
経常利益	15 (4.5%)	18 (4.9%)	19 (5.0%)	4	1	17 (4.5%)	△2
当期純利益	10 (3.0%)	11 (3.1%)	12 (3.2%)	2	1	11 (3.0%)	△1

4. 主なグループ会社のFY21実績とFY22通期計画

(百万円)

連結子会社	(株)エフピーエス			フジミ工研(株)			(株)JM		
	FY20実績	FY21実績	FY22計画	FY20実績	FY21実績	FY22計画	FY20実績	FY21実績	FY22計画
売上高	23,014	20,979	21,382	7,317	7,383	8,700	19,794	21,005	21,000
営業利益	995	1,043	986	310	281	170	△92	528	460
経常利益	1,027	1,085	996	350	1,826	190	△48	548	470
当期純利益	637	720	650	251	1,406	155	△62	388	296

連結子会社	愛知道路コンセッション(株)			みおつくし工業用水コンセッション(株)		
	FY20実績	FY21実績	FY22計画	FY20実績	FY21実績	FY22計画
売上高	12,836	13,445	13,406	—	—	1,290
営業利益	3,147	3,080	2,808	—	—	36
経常利益	1,692	1,752	1,606	—	—	36
当期純利益	1,555	1,612	1,476	—	—	22

持分法 適用会社	東洋建設(株)			光が丘興産(株) ※		
	FY20実績	FY21実績	FY22計画	FY20実績	FY21実績	FY22計画
売上高	154,799	136,571	162,694	44,554	3,617	3,800
営業利益	12,984	8,464	8,500	826	495	500
経常利益	12,833	8,227	8,500	1,340	2,972	1,560
当期純利益	8,488	5,424	6,000	802	2,400	1,100

※光が丘興産のFY21の売上高の大幅な減少は、収益認識に関する会計基準の適用による

5. 地球への配当について

2010年より前田建設が取り組んできた「**地球への配当**」制度をインフロンニアHDに引き継ぎ、単に企業として資金を拠出するだけでなく、地域やNPOと協力しながら社員や家族も積極的に関わる活動を推進する

地球への配当の対象	カテゴリー	拠出項目
Maeda グリーンコミット 社会課題解決の取り組みや 環境活動・研究開発への寄付・支援	森林整備活動	MAEDAの森 佐久2・ふくい・たかもり 森林整備活動
		MAEDAの森 新入社員 森林整備活動
	エコシステム	生物多様性アクション大賞レガシー支援
		あいち在来種保存会
	エコスクール	経団連「生物多様性の本棚」への寄付
		「MAEDA環境絵本」(5巻)
	エコエイド	日本ユニセフ寄付金
		オイスカタイ『子供の森』計画支援
	エコエンジェル	グリーン電力証書の購入
		ガラパゴスの歴史保存のための視聴覚資料デジタル化の支援
		NPO・NGO法人への環境活動支援・調査に対する寄付
		経団連自然保護協議会への寄付
		WASEDAサポーターズ倶楽部寄付金
		障がい者の自立支援活動に対する寄付
		発展途上国の子供たちの支援活動に対する寄付
先進医療、心と体の健康への貢献に対する寄付金		
防災・減災・安全に関する研究や活動に関する寄付金		
福井県企業版 ふるさと納税		
グリーンR&D	地球環境・社会的課題解決のための技術開発支援	
エコポイント制度	社員と家族、個人の全生活領域で、環境活動を推進するためのエコポイント制度	
MAEDA SII (Social Impact Investment)	地球環境・社会的課題解決事業に取り組むベンチャー企業への出資・支援	

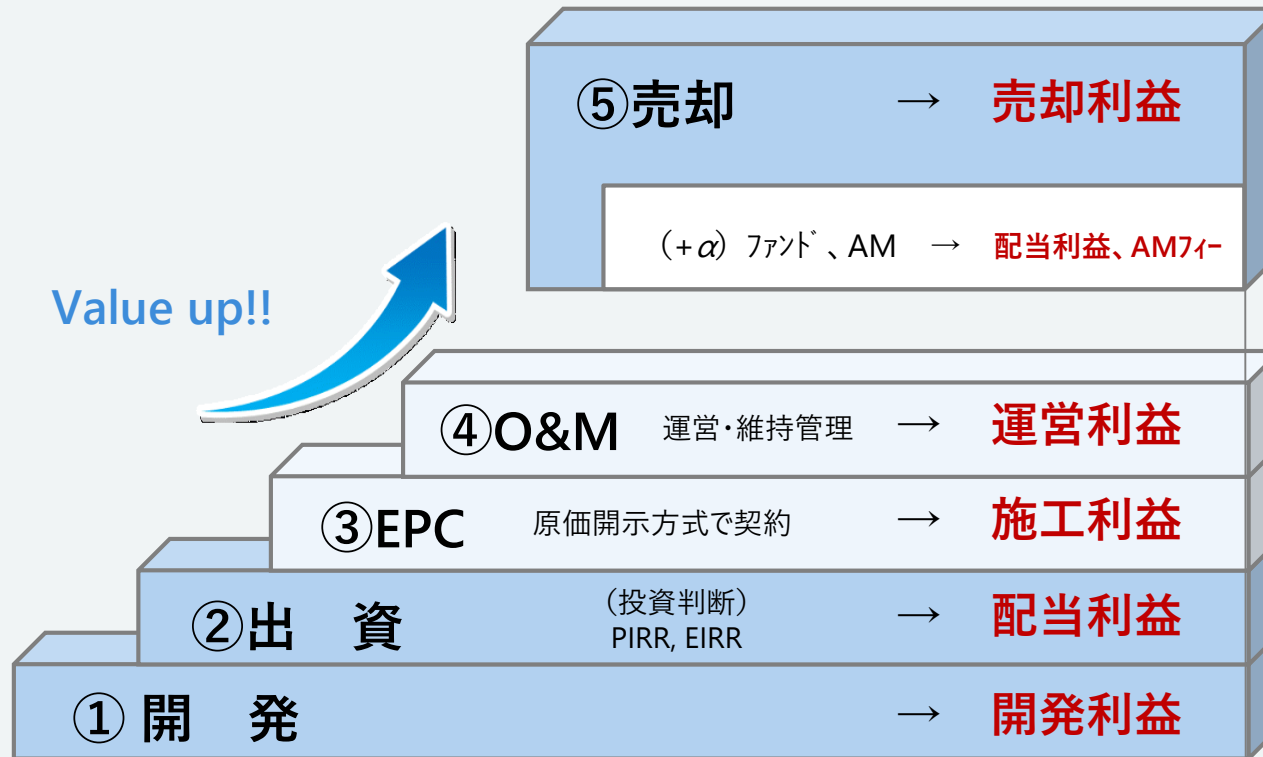
6. セグメント分けの変更

- ・ホールディングス化に伴い、セグメント分けを変更
- ・セグメント変更に伴う業績数値の大きな変化はない

インフロニア・ホールディングスのセグメント		これまでの前田建設連結のセグメント	
建築事業	前田建設工業(株)建築事業 前田建設工業(株)不動産事業 (建築)	建築事業	前田建設工業(株)建築事業 (株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビーエス 建築事業
土木事業	前田建設工業(株)土木事業 前田建設工業(株)不動産事業 (土木)	土木事業	前田建設工業(株)土木事業 (株)エフビーエス 土木事業
舗装事業	前田道路(株) (連結)	舗装事業	前田道路(株) (連結)
機械事業	(株)前田製作所 (連結)	製造事業	(株)前田製作所 (個別) フジミ工研(株)
インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 匿名組合五葉山太陽光発電 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション 匿名組合美祢太陽光発電 匿名組合八峰風力開発	インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 匿名組合五葉山太陽光発電 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション 匿名組合美祢太陽光発電 匿名組合八峰風力開発
その他	(株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビーエス フジミ工研(株)	その他	前田建設工業(株)不動産事業 (建築・土木)

7. インフラ運営事業（脱請負）のビジネスモデル

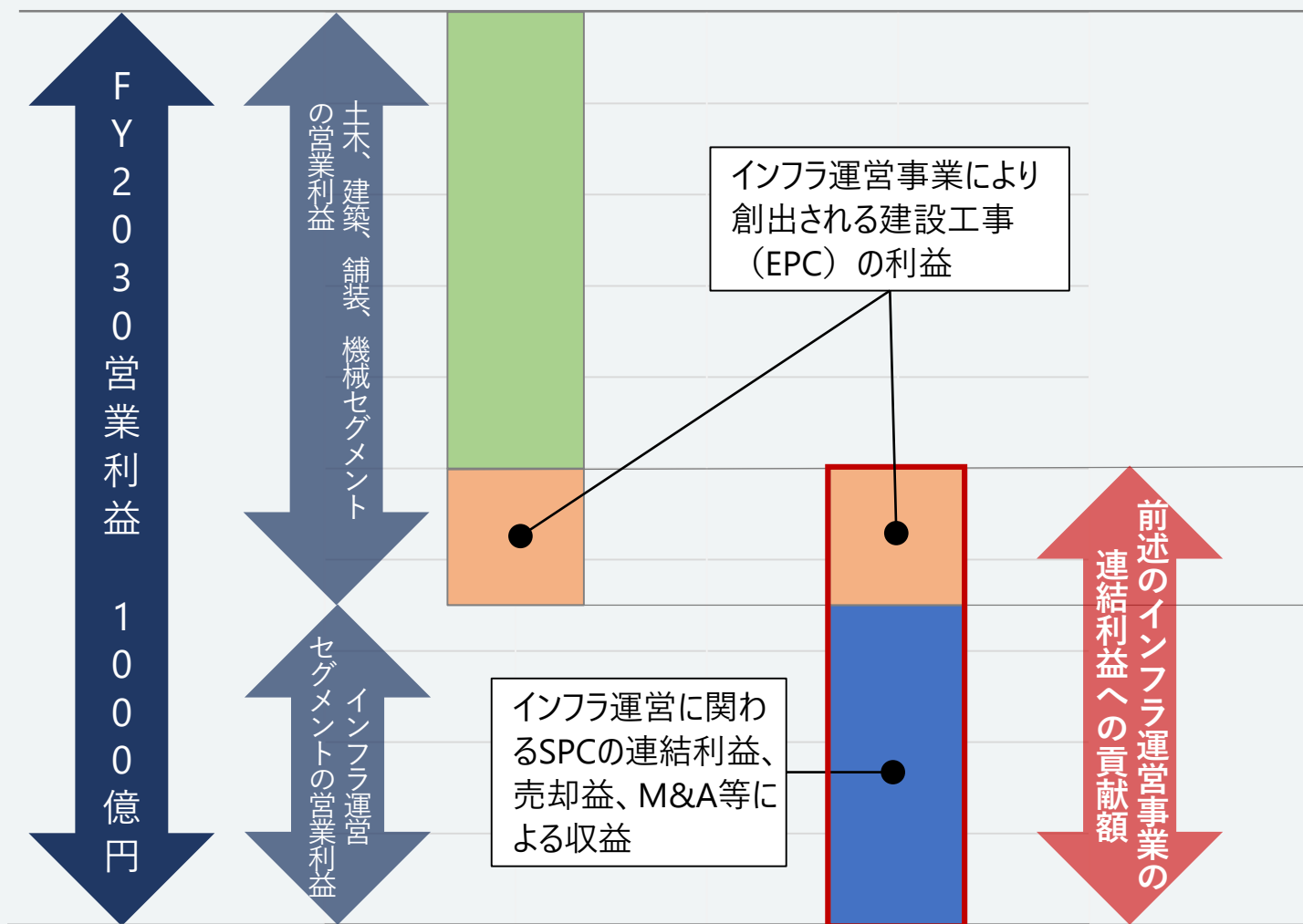
- インフラ運営事業は、インフラの上流～下流（売却までを含める）までの全ての段階（①～⑤）で、収益を獲得するビジネスモデルである



- 事業から5段階 + αで収益を獲得
- 施工ノウハウの強みを活かす（開発、EPC、O&M）

8. インフラ運営セグメント 利益貢献額について

- 「前述のインフラ運営事業の連結利益への貢献額」は、「インフラ運営事業により創出される建設工事（EPC）の利益」と「インフラ運営に関わるSPCの連結利益、売却益、M&A等による収益」を合わせた数値



9. トピックス「多様な用途における大型工事の受注に向けた取組み」

福岡東総合庁舎敷地オフィスビル
(仮称) 新築工事



九州の陸の玄関口として更なる発展が期待される博多駅周辺地区において、オフィスワーカーに潤いと憩いを提供する多様な緑化環境を整備する。広い開口部により開放感があり、つながる、にぎわう、広がる。人と街が輝くビジネス環境を目指す。災害時にも充実したBCPに対応する。

発注者：九州旅客鉄道株式会社・福岡地所株式会社・株式会社麻生

用途	事務所
構造・規模	S造、地下1階・地上12階
延床面積	21,535㎡
工期	2022年3月～2024年3月

高浜クリーンセンター新設工事



市のごみ処理の大半を担う施設は老朽化が進み、修繕費の増加や修繕期間の長期化が課題。また、社会情勢の変化に対応可能な規模及び能力の整備が求められる。資源循環型施設として、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現に貢献する施設を目指す。

発注者：群馬県高崎市

用途	ゴミ処理施設
構造・規模	SRC造、地下1階・地上5階
延床面積	30,714㎡
工期	2021年7月～2025年1月

10. トピックス「国土強靱化に貢献」

大野油阪道路大谷トンネル大谷地区工事



大野油阪道路は、中部縦貫自動車道の一部を構成する福井県大野市東市布から中津川に至る自動車専用道路であり、高速道路ネットワークを形成するとともに、安定した交通の確保、地域・観光資源を活かした地域経済の活性化、医療活動への支援を目的とした道路。昨年度の東市布トンネルに続いての連続受注。

発注者：国土交通省 近畿地方整備局

施工場所	福井県大野市
工事概要	トンネル延長 L=1,435m NATM工法 内空断面積92.9㎡
工期	2022年2月～2025年2月

戸田市雨水貯留管建設工事



頻発するゲリラ豪雨や台風による浸水被害ゼロに向けた戸田市のビッグプロジェクト。北大通りの地下に雨水貯留管施設を整備。降雨量 50mm/h対応、26,000㎡の雨水を貯留する。

発注者：日本下水道事業団

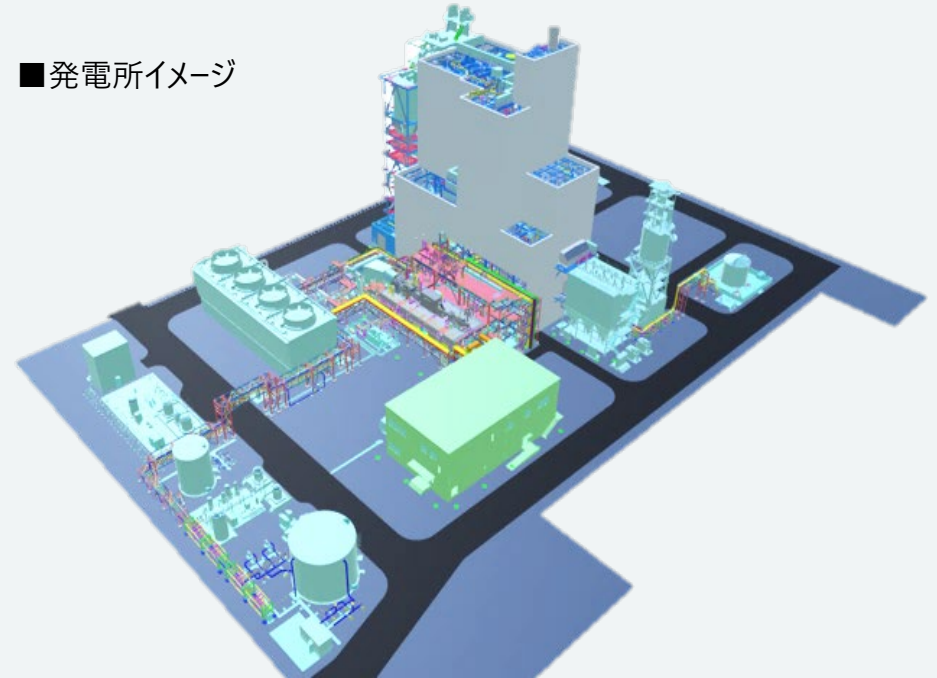
施工場所	埼玉県戸田市
工事概要	泥土圧シールド Φ6,000mm L=906m
工期	2022年4月～2024年7月

11. トピックス「大洲バイオマス発電事業のご紹介」

- 海外から輸入する木質ペレットを燃料として発電するバイオマス発電事業
前田建設、石油資源開発、四電ビジネス、新光電装の4社が出資し推進
- 脱請負と請負部門の連携を図り案件を作り込んだことによる利益の創出

所在地	愛媛県大洲市長浜町
事業会社	大洲バイオマス発電株式会社
構成企業	前田建設(約54%) 石油資源開発(約35%) 四電ビジネス(約8%) 新光電装(約3%)
設計施工	前田建設 (プラント：三菱重工JV)
予定工期	着工：2022年6月 営業運転：2024年8月～
事業概要	発電出力：約50MW 年間発電量：約3.5億kWh (約11万世帯分) 使用燃料：木質ペレット100% (年間約20万t) 売電単価：24円/kWh (FIT) 売電先：四国電力送配電 総事業費：約400億円

■ 発電所イメージ



■ 建設予定地



12. トピックス「令和4年4月1日から大阪市工業用水道特定運営事業等を運営開始」

- ・「大阪工水モデル」を構築し全国へ発信
 - ✓ 日本で初めての**管路の維持管理**を含めた**コンセッション事業**
 - ✓ 日本で初めて**工業用水道事業の一連の事業**をオールインワンで担う
 - ✓ 国内外の最先端技術を組み合わせた**管路の状態監視保全システム**を構築し、大規模漏水の未然防止・管路の長寿命化の実現を目指す
 - ✓ 利用者のニーズにこたえた**新しい料金プラン**や**新規開始支援**、**コンサルサービス**を実施

発注者	大阪市水道局
事業会社	みおつくし工業用水コンセッション株式会社
構成企業	前田建設(71%) 日本工営(25%) NTT西日本(3%) 東芝インフラシステムズ(1%)
期間	2022年4月～2032年3月（10年間）
対象	
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水の供給および経営等 ・ 浄水場及び配水場の管理運営 ・ 管路の管理運営（維持管理・更新） ・ お客さまサービス ・ 災害及び事故への対応



13. トピックス「府中市道路包括管理事業」

・業務概要

契約期間	2021年4月～2024年3月（3年間）
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市内の道路巡回、維持管理、補修 ・市民からの苦情や要望を受け付けるコールセンターを設置 ・樹木剪定

「府中市道路等包括管理事業」での主な取組み

- ・道路巡回の強化・苦情要望データの分析による予防保全型管理への転換
- ・各種システム導入および独自マニュアルの策定によるコールセンター業務の効率化
- ・行政および地場企業との継続的な対話・連携による事業スキームの継続的改善

当社ノウハウの活用による
「管理経費の削減」と「市民サービスの向上」の実現

・日常業務



道路補修



植栽管理

・当社独自の取組み



周知活動



府中市イベントへの出展



各種ICT技術・施工技術の実証実験



全国の自治体からの行政視察

14. トピックス「魅力ある製品の市場投入」

カーボンニュートラルへの対応 < バッテリー駆動クレーンのラインナップ拡充 >

バッテリー駆動 小型機種から順次展開

MCシリーズ

CCシリーズ

Zero Emissions 排出ガスゼロ

業界初のリチウムイオンバッテリー搭載機



2020年度
MC285CB-3



2021年度～
MC305CB-3



15. トピックス「事業領域の更なる拡大」

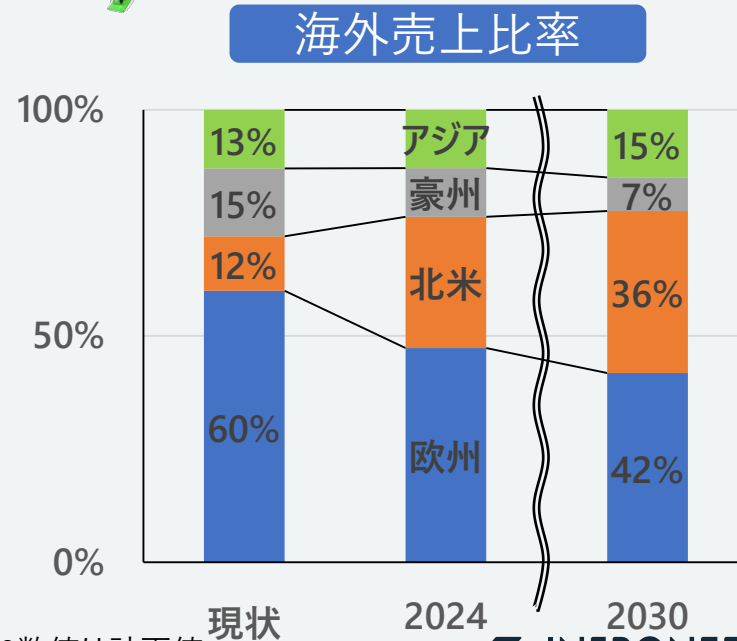
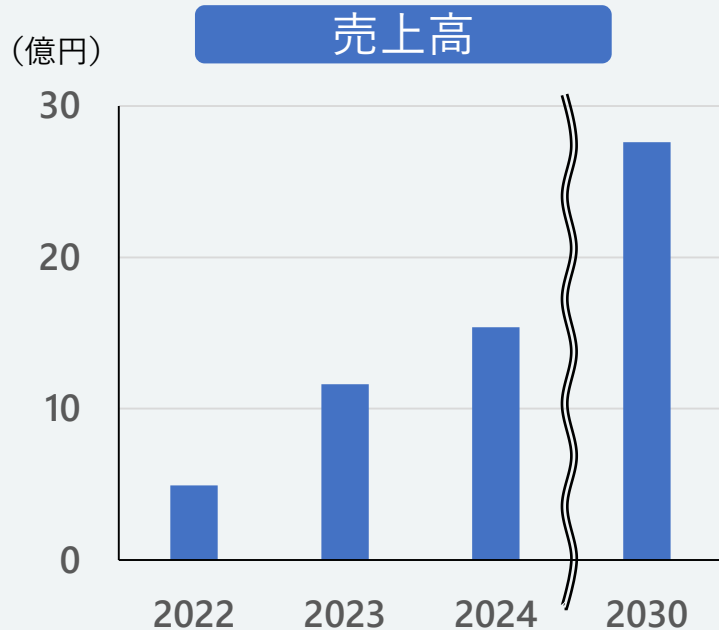
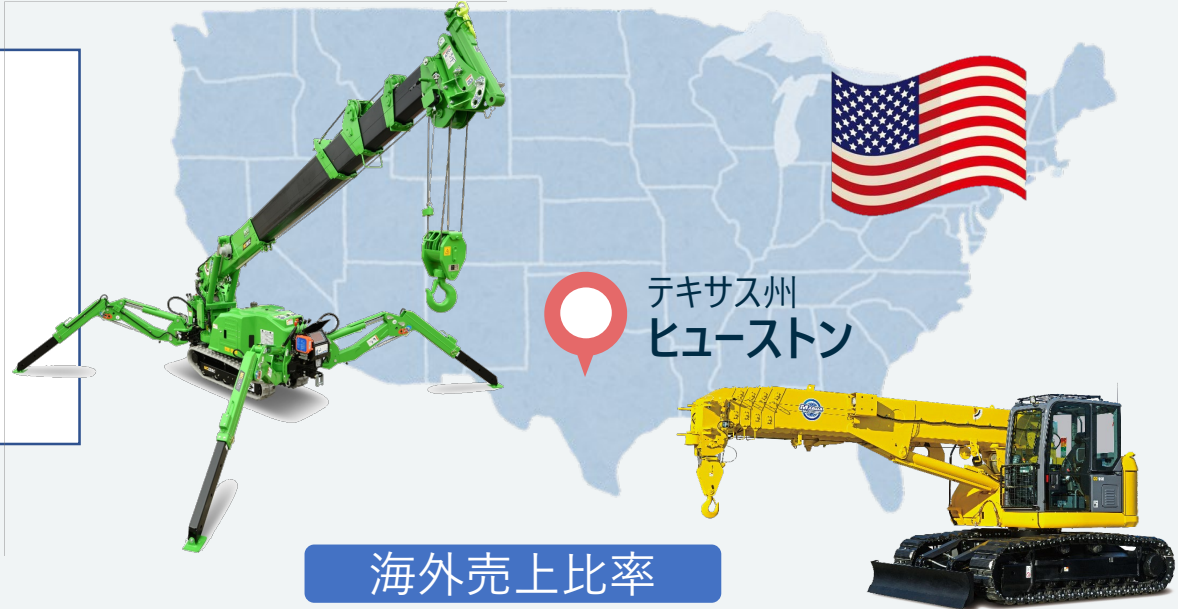
市場拡大への取り組み ≪ 米州販売ネットワークの構築 ≫

現地法人『MAEDA AMERICA Inc.』を設立

2022年10月より
事業開始

【概要】

社名 : MAEDA AMERICA Inc.
 資本金 : 1億円
 所在地 : テキサス州ヒューストン
 事業内容 : 自社開発クレーンの販売
 アフターサービスの提供 他



※2022~2030数値は計画値

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。
また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAFRONTIER Holdings Inc.**